

《論 文》

韓国政治における地域主義研究の論争的考察

尹 敬 勳

The Study of Regionalism in Korean Politics

Kaeunghun Yoon

キーワード

韓国政治 (Korean Politics), 地域主義 (Regionalism), 内部植民地論 (Internal Colonialism)

韓国の政治と社会において深刻な問題として指摘されていることは、地域間の対立である。特に、1986年の民主化運動の結果、実施されるようになった大統領選挙の直接投票以降、地域主義に基づく地域間の対立は選挙の度に問題視されてきた。そのため、地域主義の問題に対する様々な研究がなされているのが現在の動向である。しかし、地域主義の原因と解決策を論じる研究は進行されているが、韓国社会の葛藤の要因である地域主義の問題の遠因とは何か、すなわち本質的理由を解明するには依然として至っていない。従って、本論文では地域葛藤の遠因を把握する作業の土台を構築するために、既存の韓国政治の地域主義に関する研究を検討し、地域主義研究の動向と問題点を分析、今後の地域主義研究の方向性を論じていく。

まず初めに、地域主義に関する既存の研究を把握する前に、韓国の地域主義研究の起源といわれている朝鮮（韓国）史における地域主義の対立の様子に注目した研究の例を確認しておく。詳しい内容は次のように説明できる。

1980年代以前の韓国の地域主義研究は、地域間の偏見を生み出した歴史的背景と心理的要因を分析することが主流となっていたのである。歴史的視点から地域研究を捉えた研究は、地域主義の起源を、「三国時代」¹⁾、「日本植民地統治期」²⁾と「李承晩政権の時期」³⁾に遡ってい

る。但し、このような歴史的視点に基づく研究は、歴史的事例をあげてそれらが地域対立の背景であり、起源であると説明している。しかし、歴史的研究の視点から地域主義を捉えた研究では、現在の地域主義の対立と歴史的要因との因果関係を十分に実証させることは難しいという課題が指摘されている。⁴⁾従って、歴史研究の視点から地域主義を捉えた研究では、地域対立に対する歴史的要因を現在の政治的意味合いと関連づけることは難しいと批判されるようになったのである。⁵⁾

歴史研究の後、主流となった地域主義に関する研究は、歴史的アプローチによる地域葛藤・対立の分析には限界があると判断し、心理学的アプローチによる地域主義の研究である。心理学的アプローチによる地域対立の研究は、人間の意識形成と価値観が地域葛藤の主要な要因であると把握した研究である。

しかし、政治心理学的アプローチによる地域主義の研究⁶⁾では、韓国独特の地域対立の歴史である「光州事件」と「政党統合」などの政治的変数を説明することが難しいのではないかという問題が指摘されるようになった。その結果、地域主義研究は、歴史的視点と心理学的アプローチの課題を克服する研究として、近年「個人・人物重視の視点に基づく合理的選択理論の視点」と「社会構造的視点」という二つの

形態で研究が展開されるようになったのである。

韓国の地域主義研究の歴史的展開を踏まえた上で、本論文は、近年の韓国政治の地域主義研究の主流である「個人・人物重視の視点に基づく合理的選択理論の視点」⁷⁾と「社会構造的視点」という二つの形態に焦点を当てて検討する。

2. 「個人・人物重視の合理的選択理論」に基づく地域主義研究

韓国政治の地域研究において「個人・人物重視の合理的選択理論」は、主に個人の行為に焦点を当てている。一般的にいえば、政治家と有権者は自分自身の利益を最大限獲得するために、最も合理的な行為をするだろうという前提に基づいていることを意味する。さらに、合理的選択理論は、経済学の理論とも同じ文脈で分析できるが、政治的視点からいえば、選挙において有権者は自らが思っている政策を実行可能な代表（国会議員、地方議員、大統領）を選択する投票行為をするという点が、消費者の合理的選択の行為と合致していることと類似していると理解されている。この脈絡からいえば、有権者の合理的選択行為は、政治学では「展望的投票（prospective voting）」と呼ばれ、合理的選択の行為の現われだと説明できる。⁸⁾さらに、合理的選択理論に基づいて韓国の有権者の行為を突き詰めていけば、次のように把握できる。

合理的選択を行う有権者は、自らが直面している政治経済的環境の中で争点となる内容に注目し、投票行動を行うと考えられる。従って、有権者の投票行為は、政策を担当する議員を選ぶことを意味しているため、特定の政治家が選ばれた際に推進するだろうと思われる政治行為と、その政治行為の結果として予測される内容を検討する。その上で、予測される結果と自らの考えの利害関係を考慮し、最終的に政治行為が行われる要因を分析することが合理的選択理

論の趣旨である。すなわち、合理的選択理論では、常に有権者は投票をする上でわかり易い争点に注目し、争点と自らの利害関係を考慮して投票行動に至ると分析していると、説明している。

合理的選択理論に基づく地域主義の問題を理解するために政治的争点に注目すると、韓国の場合、1987年以降の選挙においては「民主化」、「庶民経済の回復」などいくつかの争点となるものが時代別に変っていた。しかし、変わることなく、一貫して取り上げられた選挙の争点の一つあり、それこそが「地域葛藤・対立の問題」であった。しかし、韓国政治においては「地域対立」の争点に注目すると、有権者の投票行為では合理的選択理論の中でよく登場する「意外な結果」として現われた。ここでいう「意外な結果」とは、以下のように説明できる。

一般的に「地域対立」が選挙の重要な争点になればなるほど、有権者の投票行為は「地域対立」を解消する方向へ投票行為が行われると予測されていた。しかし、実際に、有権者が自らの利害関係を踏まえて投票することになると、彼らの合理的判断は地域主義に基づく投票行為、すなわち、自らが帰属している地域の政治家に票を投じるという行為として現れるということである。その理由は、有権者は、地域主義の対立が問題視されると、自らの地域の利益が減らされることを憂慮し、帰属する地域の利権を守るための選択をするようになるからであった。有権者が自らの利権を守るために、地域主義に基づいた投票行為・選択をするということが、自らの利権を守るための合理的選択であるということである。

実際に、地域主義を国政選挙結果の分析から説明した研究は、韓国の伝統的投票行為において、地元出身の大統領や国会議員を選ぶ際に、自らが得ることが期待できる利益に基づいて判断するということが有権者の目的と合致していたという分析を行っている。そして、この分析を通じて、有権者は自らの利益を確保するために、地域主義を積極的に利用した側面もあると

も考えられる。勿論、一部では、韓国の有権者が自己利益のために地域主義を利用したという分析とは異なる視点として、地域主義が選挙に影響を与えたという見方ではなく、韓国の政治土壌では有権者の選択の幅が地域主義に基づく政党体制しかなかったため、有権者にとっては選択の余地がない政治状況という本質的問題があったという見解が出されることもある。⁹⁾

しかし、韓国の地域主義の投票行為と関連した研究の中で最も注目された見解としては、合理的選択理論を地域主義の分析に取り入れた研究であるということが通説である。具体的な例をあげると、地域主義は有権者の合理的選択の表出であるという認識が拡大することに異議を唱えながらも、その合理的選択理論の遠因を分析した研究ということである。代表的な論者の一人である「イ・ガップユン (이갑윤)」は、既存の韓国の地域主義研究における合理的選択理論の議論は、政治エリートが人事を含めて地域主義の政策を推進すると、有権者が政治エリートの主張に同感するしかないという構造に基づいている。つまり、全てが政治エリートの意図によって操作されているという前提にたつと、これは合理的選択といえないのではないかと異議を唱えている。さらに、調査データに基づく、彼(イ・ガップユン)は、地域主義の背後には政党候補者間の権力闘争、地域住民の馴れ合い的投票行為の伝統、政府の選挙制度の欠陥などの要因があり、それらの問題を抱えている有権者の合理的選択であると限定して把握する必要があると主張している。¹⁰⁾ すなわち、彼の意見によれば、有権者が自らの利権を守るために行われる合理的選択の枠組みを、より韓国の地域主義の状況と関連づけた上で限定された枠組みにおける合理的選択であると再定義したものであると理解できる。

上記の研究を整理すると、合理主義選択理論は、有権者が自己利益を獲得するための投票行為を行う前に、政治家という人物を地域主義の象徴的存在として位置づけ、自分の価値観を地域主義へ投影させる行動として理解している。

さらに、有権者としての価値観を地域主義へ投影させることで、地域主義と有権者自らの価値観・利益は一体化されたものとなり、有権者としての合理的選択は当然のように自分自身の価値観が一体化されたものを選ぶという流れになっていると理解できる。

しかし、地域主義の問題を投票行為と関連する合理的選択理論だけで説明することには限界がある。政治主体は有権者であっても、彼らも日常生活の中では生活者の一人であることは間違いない。そうすると、有権者は生活者の存在であり、彼らの生活には社会経済的要因が当然関わってくる。但し、既存の合理的選択理論では、地域主義を社会経済的側面から分析する視座が欠如していたのである。結果、合理的選択理論に基づく地域主義の研究では、社会経済的要因を十分考慮していないという課題があったといえる。従って、次項では、地域主義を社会構造的要因と関連づけて分析する研究の動向を検討する。

3. 社会構造的視点に基づく地域主義研究

韓国の地域主義研究において社会構造的影響を重視する研究は、まず地域間の不平等な発展という政治経済的問題に焦点をあてている。詳しく説明すると、韓国の経済発展過程において「慶尚南北」地域は経済的恩恵を受けている反面、「全羅南北」地域は発展から疎外されるという二極化の結果、両地域間の経済格差と感情的対立が始まったと分析する研究¹¹⁾が多く行われるようになったのである。具体的に、韓国の経済発展過程で生じた地域不均衡を問題視した研究を突き詰めて検討すると、次のように説明できる。

第一に、伝統的に継承されてきた地域間の偏見が経済発展過程で拡大・再編する過程で、地域間の政治・経済的不平等の深化がより構造化されたと捉えた研究がある。特に、この研究は、地域主義には「地域利権主義」と「地域抵抗主義」という二つの概念が混在していると指

摘している。前者（「地域利権主義」）は自らの地域を利益のみを追求する価値観であり、後者（「地域抵抗主義」）は自らの地域の文化・伝統と政治的主体性を堅持しようとする価値観であると説明している。特に、今日の韓国社会で問題視している地域主義は前者の地域利権主義に起因していると主張する研究が通説となりつつある。このような研究は、地域発展の格差を是正し、経済的不平等構造を解決することが重要であると述べている。¹²⁾ 要するに、これらの研究は、地域主義の対立の背景を地域利権主義であると説明しながら、地域主義自体を否定的な概念として捉えることには問題があるという立場をとっていると理解できる。

第二に、地域主義を政治権力の支配手段として利用してきたと捉えた研究があげられる。この研究は、政治的理念としての地域主義は「全羅南北道」に対する政治・経済・社会的差別構造と「慶尚南北道」に対する既得権を維持しようとする意識と優越意識との葛藤を助長してきたと主張している。さらに、政治的理念に基づいて両地域間の差別構造が形成される中で、地域主義は政治的理念から地域住民の感情的対立まで拡大する社会構造を生み出したと分析している。結局、地域主義を政治的権力の支配手段として捉えた研究では、「全羅南北道」と「慶尚南北道」の両地域の地域主義は異なる性向を内在していると説明している。まず「全羅南北道」の地域主義の性質は、既存の支配権力に対する抵抗的性向が強いため、選挙の投票行為もしくは民主化運動において集団的結束力として表出される特徴があると説明している。他方、「慶尚南北道」の地域主義の性質は、既得権と支配権力と立場を維持する手段として地域主義を積極的に活用し、民主化勢力の活動を弾圧する手段として利用されてきたと把握している。両方の対立構造が地域主義をもたらす要因であるとする、韓国の地域主義の問題を克服するためには、「全羅南北道」と「慶尚南北道」の覇権主義に基づく政治経済的不平等構造の解体と「全羅南北道」地域の抑圧されてきた歴史へ

の精神的補償が先決されるべき課題として指摘されている。¹³⁾ すなわち、地域主義を政治権力の支配手段として捉えた研究の特徴は、「全羅南北道」と「慶尚南北道」の両地域の政治経済的差別を生み出した社会構造の分析と、その差別を政治権力が助長してきたという点を指摘したことがあげられる。

第三に、地域主義の問題の原因分析に焦点をあて、地域主義問題の原因は社会構造的問題、人間の非合理性とエリートの戦略に基盤をっていると説明した研究がある。勿論、この研究は、社会構造的影響が地域主義問題の重要な原因であると指摘し、地域間の経済成長の不均衡が要因であると捉えるという点では上記で言及した研究と共通している。しかし、この研究の地域問題に対する分析の中で注目すべき点は、地域間の経済格差を市民が自覚すると、「全羅南北道」の地域の人々には不平等に対する不満が募る。その時、政治権力を獲得している政治エリートは市民の不満という心理を利用したということである。つまり、市民が政治的選択を行う際の不満と劣等意識を、政治的選択の手段として利用したという分析である。その結果、地域主義の問題は、政治的選択の道具として利用され、政治エリートはその道具を積極的に活用してきたと説明している。¹⁴⁾ この研究は、地域主義問題を、韓国の政治エリートが政治権力を獲得する手段として利用したという点に注目していることが特徴的であるといえる。

第四に、「全羅南北道」地域と「慶尚南北道」地域の対立構造を、「支配と被支配」もしくは「中央と周辺部」という二項対立的視点から捉え、この対立構造が韓国の政治経済を支配していると分析した研究である。この研究は、地域主義の対立は、人為的に制度化されている国家権力と経済を貫通する巨大な地域葛藤として「支配と被支配」の社会的次元の問題であると定義している。この定義に基づいて地域主義問題の核心は、支配ブロックからの疎外の問題であると捉えている。さらに、この研究は、「Hetcher」の「内部植民地論」¹⁵⁾を借用するこ

とで、「全羅南北道」地域は韓国社会で一種の国内的植民地状態に長年間おかれていたという視座を提示している。

具体的に説明すると、既に産業化されていたヨーロッパの先進各国すら、産業化過程では国内の内部植民地が現れていたように、韓国でも当然のように1970年代の産業化過程で、「慶尚南北道」は覇権地域となり、「全羅南北道」地域は覇権体制から疎外された地域となったということである。そして、疎外された「全羅南北道」地域は、韓国国内の内部植民地とされるようになったという説明である。従って、覇権地域と疎外地域としての関係を克服する方法は、内部植民地化されていた「全羅南北道」地域と「慶尚南北道」地域の連帯を通じた新しい政権を創出し、さらに既存の「慶尚南北道」地域が保持していた覇権を打破することで、対等な地域関係を構築することが必要であると主張している。¹⁶⁾

社会構造的要因の視点から地域主義の問題を捉えた研究は、共通して二つの問題に注目している。

一つは、地域主義の問題は、不均衡な経済発展によって生み出された韓国社会の地域間の政治経済的格差に遠因があるという認識である。もう一つは、「全羅南北道」地域と「慶尚南北道」地域、両地域の関係は「支配と被支配」、「中心と疎外」という対立軸を形成しており、韓国国内の地域間の支配と抑圧の構造が対立を生み出す要因であるという指摘である。すなわち、社会構造的視点から地域主義の問題を把握した研究は、韓国社会を二項対立的視点から分析したことが特徴的であるといえる。但し、この研究は、市民個人々の政治的価値観と社会文化の変容を十分踏まえることなく、主流と非主流との対立構造に偏ったという問題が提起されるようになった。次項では、市民の政治的価値判断と社会文化の変容を踏まえた地域主義の研究の流れを検討する。

4. 市民の政治的価値観と社会文化の変容に基づく研究形態

近年注目されている地域主義に関する研究は、①個人の社会的環境の相互作用、②社会文化と市民の政治的価値観の関連、③社会的資本の概念から地域主義を捉えた研究がある。第一は、地域主義を個人の政治的価値観と社会文化を関連づけた研究である。同研究は、市民の政治的価値観及びアイデンティティが社会的環境によって多様な形で形成するという視点が既存の韓国政治の地域主義の研究の中では欠如していたと指摘している。さらに、ブルデューのハビトゥスの概念を引用し、次のように既存の地域主義研究を批判している。

市民は、合理的判断基準を考慮し投票行為を行うというより、「階級ハビトゥス」の要因に基づく政治的価値観に左右される傾向がある。特に、政治判断を左右する要素である「階級ハビトゥス」は、市民の個人的意識を社会的要因と関連づけることで、アイデンティティにおいて個人の意識のみを主張するのではなく、政治的意思決定の集団の枠組みの中で一定の同一意思表示の合意に基づく投票行為が単に個人の政治的価値判断として間違った形で見える傾向があると分析している。この分析に基づく、市民の個人としての政治的アイデンティティを形成するという事は、「階級ハビトゥス」によって一定の集団の中で同一政治的意思として表出されることはやむを得ない。この概念を韓国の地域主義に代入すると、「全羅南北道」と「慶尚南北道」の市民が政治的価値観を形成する以前に、既に「階級ハビトゥス」の要因が政治的価値観の形成に影響を与えていると捉えることが可能である。¹⁷⁾

このように欧米の地域主義概念に関する理論研究を借用し、韓国の地域主義の問題を「階級ハビトゥス」的視点から捉えようとした試みは評価できる部分がある。但し、上記の研究は、地域主義の問題を、市民の個人的行為と価値観

形成と社会集団的要因とに関連づけて説明するに留まっていることは、問題であると思われる。具体的にいえば、地域間の政治選択の相違の背後には、「階級ハビトゥス」という本質的概念的要因が内在しており、他の地域間の政治選択の状況とも類似する側面があることは、上記の研究を突き詰めれば把握可能である。そうすると、「階級ハビトゥス」の概念に基づいて地域主義の問題を説明する上で、一步すすめると、単に地域主義の問題を韓国独自の問題であるとは規定するのではなく、既存の研究の問題点を指摘できる一つの可能性を示すことまで研究を発展させるとより成果があったと思われる。

第二は、地域主義の問題を政治心理学的側面から捉えた研究である。この研究は、政治的アイデンティティは集団の中で共有される仲間意識、共同体意識であると、端的に定義し、地域主義を説明している。具体的にいえば、政治的アイデンティティは、政治経済と社会文化的に差別を受けるといふ特定の経験を共有した人々同士の結束を意味しており、この結束が有権者の投票行為として表出されるとき、アイデンティティの形が確認できるのである。特に、韓国の地域主義は、「全羅南北道」地域の人々の暴力的、経済的差別、文化的特殊性、光州事件の抵抗経験の蓄積などの諸要因が複合的に地域の人々の中で共同体意識として形成され、独自の政治的アイデンティティを持つように至っていると把握されている。¹⁸⁾ 要するに、この研究は、韓国の地域主義は、政治的アイデンティティに基づく共同体意識に起因していると分析していることが特徴である。

第三は、社会的資本の概念を借用し、地域主義を把握した研究である。この研究は、韓国の地域主義は人々の社会的ネットワークに基づく投票行動によって生じる傾向があると分析している。具体的な例として、韓国人の社会的ネットワークはその大半が学閥、血族、地縁などの関係を媒介として構成されており、学閥、血族、地縁などのネットワークは頻繁な接触到

よって強い連帯意識を形成している。同時に、学閥、血族、地縁を共有している人々の信頼意識は強く、信頼に基づく帰属意識を共有することで政治的支持を表す際も、互いに共通の人を支持することになる。特に、出身地域が同じである政治家を支持する場合は、学閥（高校）、血族（友人関係）、地縁（地域）という三つの要因が合致しているため、最も強い結束力を示すことになるかと分析されている。¹⁹⁾ 地域主義の問題を社会的資本の視点から捉えた研究の特徴は、韓国社会を支配している学閥、血族、地縁の要素を、韓国社会の最も影響力ある社会的資本として捉え、その社会的資本が地域主義の強化をもたらす要因であると同時に、政治的行動として現れることを説明したことである。

以上の韓国の地域主義に関する研究を総合すると、既存の地域主義研究の問題は、合理的選択理論では社会構造的要因を十分考慮せず、韓国の有権者における市民としての政治的価値観及び政治的アイデンティティの形成過程を踏まえていない。すなわち、地域主義をもたらす韓国社会の構造的要因および文化変容を促す要因に関する前提が欠落していると理解できる。一方、地域主義をもたらす要因とともに地域の結束力を助長する要因として、「階級ハビトゥス」のような構造的要因と「学閥、血族、地縁」の社会資本の要因に注目することで、韓国社会の地域主義は心理的相違及び利害集団同士の対立の結果であると捉えられている。勿論、その背後には、地域主義を地域の利害集団同士の対立であると捉えるため、地域主義は必ず否定的なものであるという前提があるからである。

しかし、既存の先行研究が地域主義とは否定的なものであるとする共通理解は正しいのであろうか。この点は、地域主義に関する研究の根本的問題であり、再考すべき論点であると考えられる。従って、以下では、地域主義に関する研究の国際的動向を踏まえて、韓国の地域主義研究の問題点を考察する。

5. 地域主義に関する国際的研究の動向

地域主義に関する研究が韓国で議論される中、諸外国の地域主義に関する議論の歴史を概略的に検討し、韓国における地域主義の研究の課題を深めたいと思う。諸外国において地域主義に関する論議は、イギリス、イタリア、フランスとドイツなどの欧米先進国を中心に展開されてきた。本研究では、韓国の地域主義の議論と共通する側面が多い「Hetcher」の「内部植民地論」とイギリスの地域主義に関する議論を中心に検討する。

1970年代以降、地域主義に関する理論が展開される中で、「Hetcher」の「内部植民地論」はイギリスとフランスの地域主義をめぐる議論の中核となった理論である。「内部植民地論」は近代化を主導する「拡散理論 (diffusion theory)」²⁰⁾と相対する理論であり、そして中心地域が周辺地域を政治的に支配し、物質的に搾取することを意味している。さらに、「内部植民地論」は、一つの国の領土内に不平等な近代化が進み、豊かな地域と貧しい地域が創られ、不平等関係が固定化することを問題視している。特に、ここで問題となる点は、既得権を獲得した中心地域は継続的に社会的地位と経済的利益を獲得しようとするため、相対的に既得権を奪われた地域の人々は利権を獲得する機会すら剥奪される社会的構造が形成されることである。そして、社会的地位と経済的利権の格差に生じるのではなく、文化力の格差も当然発生するということである。その結果、「Hetcher」の「内部植民地論」によると、地域主義は、国の地域間の政治、経済、文化の格差を固定させる要因であり、最終的には政治的対立へ至る問題を内包していると指摘している。「Hetcher」の分析は、「拡散理論」が地域間の交流によって情報交換、経済交流と文化交流によって、相互発展を促すという見方とは相反する記述である。²¹⁾

しかし、先進欧米諸国の地域主義の議論から

みると、「Hetcher」の「内部植民地論」は地域主義の問題の本質を指摘したことには間違いない。但し、「内部植民地論」の問題点は、地域主義に基づく不平等構造が固定化されるが、地方分権と地方自治の制度の発展と自治体の行政運営・政治能力によって、不平等構造が解体される可能性もあることを十分考慮しなかったという点は理論の限界であるといえよう。具体的な事例を通じてみると、イギリスの地域主義の例がある。

イギリスの地域主義の議論は、イングランド、スコットランドとウェールズの間での地域主義の対立であり、特に、イングランドに対するスコットランドの地域主義運動の歴史は、その典型的な例である。

19世紀以降、スコットランドは産業中心地域であり、政治的には労働党を誕生させ、イギリスの政治経済の中心地域として位置づけられてきた。しかし、1960年代以降、「内部植民地化」が強化され、イングランドとスコットランドの間で地域格差の固定化が議論されるようになった。その時、イングランド中心の政治経済体制が構築されることを問題視していたスコットランドを支持基盤としていた労働党は、労働者層の結集と「内部植民地化」の解体を図るための地方分権政策の促進策を打ち出した。実際、その時、スコットランドの企業はイングランドの企業の子会社化が増加するなど、スコットランドの地域経済がイングランドの「内部植民地化」が進んだのである。

このような状況を打開するために、労働党は民族主義に基盤をおいた政治的地域主義の戦略を展開した。その結果、疎外地域の伝統的保守党の政治基盤を粉碎し、総選挙で保守党を破り、政権交代を実現させた。そして、労働党は、スコットランドと他の二つの地域に自治議会と自治政府を推進する政策を掲げ、各地域で自治議会の設置をめぐる投票を実施し、多数の賛成を得て、地方分権政策を実施するに至ったのである。地方分権政策の内容としては、スコットランドの他二つの地域は「外交、国防、

財政、金融」以外の全ての分野（「経済開発、治安、保健、教育、住宅、環境など」）で立法権と行政権を獲得するに至ったのである。²²⁾

イギリスは、「内部植民地化」が進む中で抵抗的地域主義が政治的影響力を発揮させ、地域分権化を実現させたのである。但し、その影響は、他の地域の地域分権化を求める議論に拡大し、中央政府においては地方分権化の財政配分をめぐる議論が活発に展開されている。このようなイギリスの地域主義をめぐる議論を踏まえると、地方分権化においては中央政府と地方政府の間での財政配分が最も重要な懸案事項であると確認することができる。²³⁾従って、地域主義の議論の流れは、「内部植民地化」に抵抗する政治的運動から中央政府との財政配分をめぐる議論という段階に発展することが一般的形態であると理解できる。イギリスの事例は、今後韓国の地域主義の議論において、地方分権化を進める際に検討すべき事例として重要な意味をもっているといえる。

6. 考察（一地域主義に関する先行研究の課題を踏まえて）

上記の地域主義研究の国際的動向を踏まえた上で、韓国の地域主義研究の形態を分析すると、以下のような課題があると指摘できる。

第一は、既存の地域主義の先行研究は、地域間の対立と葛藤を否定的な視点から捉えているということである。勿論、地域間の対立は、国家の発展を促す上で前提となる国民の統合を妨げる要因であることは明確である。しかし、既存の国家のレジームは、地方分権を重視し、個々人の自立、自己判断と自己責任に基づく市民の役割を期待している状況であることを踏まえると、地域主義とは統合から分離へ意向する過程で当然生じうる過渡期的な現象でもある。そのため、地域対立を問題視する前に、地域主義を肯定的に捉え直し、中央と地域の分離を試みる施策の推進を包容する視点も必要であると考えられている。

勿論、この議論の前提としては、国家の危機的状況においては地域間の統合を実現する制度的基盤を構築しておくことを前提としていることはいうまでもない。今日の韓国の状況は、国家の安全保障および治安と医療・福祉政策の他は、地域主義に基づいた発展を促すことで地域間の競争を奨励することが不可能ではないからである。すなわち、地域主義を問題視するのではなく、逆に積極的に活用しようとする挑戦があってもよいと思われる。従って、既存の地域主義の先行研究には、地域の統合を促すべきである視点自体の逆転の発想が不在していることに根本的問題があるといえる。

第二は、韓国の地域主義研究は問題の本質を十分捉えることなく、個別に捉えすぎている傾向があるという指摘である。具体的にいえば、既存の地域主義の研究は、地域主義の問題を「個人・人物重視の政治選択」、「地域覇権を重視する政治選択」と「社会構造（人物重視と地域利権の併合）に基づく政治選択」という三つの形態で区分しているという点である。

しかし、韓国の地域主義の問題を突き詰めると、地域主義は、①政治的人物（象徴性）、②地域（共同体意識）、③排他主義（他の地域への競争意識）という三つの要因が「政党」というイメージに内包されて表出しているといえよう。すなわち、政治的人物として象徴される人々の価値観、同じ地域出身という共同体・帰属意識と他の地域との経済発展を軸とする利権をめぐる排他・階級意識の対立が、政治的選択に影響を与えていると考えられるのである。そうすると、地域主義に関する先行研究の主流である「合理的政治選択」は、この先この理論の枠組みの他の要因をも踏まえた議論を展開することが課題であると考えられる。

最後に、付け加えると、既存の地域主義に関する議論においては、韓国人であるなら同じ国民として国の統合を図るという価値観を互いに共有すべきであるという前提がある。しかし、本来は、地域別に異なる文化と価値観を内在しているとすると、現在の異文化理解と同様に、

韓国国内においても他の地域の文化と自分の地域との違いを理解しようとする視点が必要であると思われる。そうすると、地域主義を対立と分裂をもたらす否定的なものとして捉え、国のための「統合」を図るのではなく、それぞれの地域が独自性を生かし、他の地域の文化と価値観を尊重する「分離」への可能性を模索する視点も検討する余地があるといえる。今後、このような視点に基づき、地域主義の問題を検討していくことが既存の研究の限界を克服する上で重要であると思われる。

そして、本来、地域主義とは、ある意味実体のないもので、人々が対立軸を創るためにこだわった幻想であるという捉え方もできる。もし幻想であるとするならば、地域主義は人々が創り上げた対立を生み出すための神話である。そして、この神話は、韓国の人々が合理的選択という理屈と社会構造的要因という環境要因分析によってますます崇拜されるようになったという理解もできよう。このような捉え方から、上記の地域主義研究を批判的に捉えると、韓国の地域主義の対立は、合理的選択理論と社会構造的要因分析という既存の分析軸を超越し、韓国社会の統合を追及することに異議を唱えながら議論を今後深めていくことが課題であると思われる。その意味で、本論文は、既存の地域主義研究の動向および問題点を把握し、今後研究すべき視点を示したことに意義があると思われる。

注

- 1) イ・インハ (이이화) 『韓国の派閥 (한국의 파벌)』 語文閣 (어문각) 1983.
- 2) シン・ボクリョン (신복룡) 『韓国の地域感情の歴史的背景 (한국의 지역감정의 역사적 배경)』, 韓国政治学会編『現代韓国政治の反省察: 前近代性, 近代性, 脱近代性 (현대 한국정치의 재성찰: 전근대성, 근대성, 탈근대성)』ハヌル (한울) 1996.
- 3) ムン・ソクナム (문석남) 「地域格差の葛藤に関する研究 (지역격차의 갈등에 관한 한 연구)」, 『韓国社会学 (한국사회학)』 (第18集) 1984.
- 4) キム・マンフム (김만흠) 『韓国政治の再認識: 民主主義・地域主義・地方自治 (한국정치의 재인식: 민주주의, 지역주의, 지방자치)』 プルビッ (플빛) 1997, pp.137-152.
- 5) チェ・ヨンジン (최영진) 『韓国の地域主義とアイデンティティの政治 (한국 지역주의와 정체성의 정치)』 オルム (오름) 1999, pp.33-37.
- 6) チェ・ヨンジン (최영진) 『韓国の地域主義論議の再検討 (한국 지역주의 논의의 재검토)』, 『韓国政治学会報』 第33集2号1999.
- 7) ジョ・ギスック (조기숙) 『合理的選択: 韓国の選挙と有権者 (합리적 선택: 한국의 선거와 유권자)』 ハヌル (한울) 1996.
- 8) Downs&Anthony, *An Economic Theory of Democracy*, Harper and Row 1957.
- 9) パク・サンフン (박상훈) 『韓国の地域政党体制の合理的基礎に関する研究: 合理的選択理論を通じてみた民主化移行期の有権者の投票行為分析 (한국 지역정당 체제의 합리적 기초에 관한 연구; 합리적 선택이론을 통해서 본 민주화 이행기 유권자 투표행위 분석)』 高麗大学博士学位論文1999.
- 10) イ・ガップユン (이갑윤) 「投票行為の民主化 (투표행태와 민주화)」, キム・カンウン (김광웅) 『韓国の選挙政治学 (한국의 선거정치학)』 ナナム (나남) 1990, pp.167-181.
- 11) 経済発展過程で生じた地域格差が地域対立をもたらしたと分析する主要な研究は次の四つをあげられる。①キム・マンフム (김만흠) 『韓国の政治亀裂に関する研究: 地域亀裂の政治過程に対する構造的アプローチ (한국의 정치균열에 관한 연구: 지역균열의 정치과정에 대한 구조적 접근)』 ソウル大学博士学位論文 1991. ②崔章集 『韓国民主義の理論 (한국 민주주의의 이론)』 ハンギルサ (한길사) 1993. ③ソン・ホ Chol (손호철) 『転換期の韓国政治 (전환기의 한국 정치)』 創作と批評社 (창작과 비평사) 1993. ④ハァン・テヨン (황태연) 「韓国の地域覇権主義の社会構造と地域革命の論理 (한국 지역패권주의적 사회구조와 지역혁명의 논리)」, 『政治批評』 (創刊号) 韓国政治研究会1996.
- 12) キム・マンフム (김만흠) 1991, op.cit., pp.7-21.
- 13) 崔章集 「地域問題と国民統合 (지역문제와 국민통합)」, チェ・ヒョップ (최협) 編『全羅南北』 社会の理解 (호남사회의 이해)』 プルビッ (플빛) 1996.
- 14) ソン・ホ Chol (손호철) 『転換期の韓国政治 (전환기의 한국 정치)』 創作と批評社 (창작과 비평사) 1993.
- 15) Michael Hechter, *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966* University of California Press 1975.
- 16) ハァン・テヨン (황태연) 「韓国の地域覇権主義の社会構造と地域革命の論理 (한국 지역패권주의적 사회구조와 지역혁명의 논리)」, 『政治批評』 (創刊号) 韓国政治研究会1996.

- 17) ホン・ソンミン (홍성민) 「階級ハビトゥスのアイデンティティの政治：韓国地域主義の政治に関する批判的論考 (계급하비투스의 정체성의 정치; 한국지역주의의 정치에 관한 비판적 소고)」, ホンソンミン (홍성민) 編『文化と階級 (문화와 계급)』ドンムンソン (동문선) 2002.
- 18) チェ・ヨンジン (최영진) 『韓国地域主義とアイデンティティの政治 (한국지역주의와 정체성의 정치)』オルム (오름) 1999.
- 19) ジョン・ビョンウン (정병은) 『有権者の社会資本と地域主義の投票：17代総選挙の地域区事例比較 (유권자의 사회자본과 지역주의 투표; 17대 국회의원 총선거 두 지역구 사례 비교 연구)』延世大学校社会学科博士学位論文2004.
- 20) 「拡散理論」は、国の中心地域 (core) と周辺地域 (periphery) 間の接触と交流が増加すれば、地域の社会構造的側面と文化的側面に同化、受容されることを意味する。
- 21) Michael Hechter, op.cit., p.39.
- 22) アン・ヨンジン (안영진) 「イギリスの地域主義と地域分権化 (영국의 지역주의와 지역분권화)」, 『韓国地域地理学会誌』第9巻第2号2003, pp.105-118.
- 23) J. Mawson, *The rise of the regional agenda to combat increased fragmentation ?* in Le Gales, P and Lequesne C. (eds.) *Regions in Europe*, London Routledge 1998, pp.271-238.